



平成 27 年 10 月 26 日

各 位

会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
代表者 代表取締役社長 寺田 和正
(コード番号 7829：東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 古市 知元
(TEL 03-5412-8193)

当社子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は本日付取締役会にて当社の連結子会社である Samantha Thavasa China Limited が Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited(以下、「上海社」とする)の全株式を取得する決議を行い、上海社を孫会社化することとなりました。これに伴い、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社は上海をはじめとする中国市場を重要視し、上海市場の環境に明るく、台湾市場において代理店として当社の認知度及び販売網を管理・運営いただいている TUN-GROUP 系列会社である TUN-GROUP INTERNATIONAL (HK) CO. LIMITED へ上海社の事業運営を委託しており、株式譲渡を行いました(平成 25 年 9 月)、グローバルブランド化の一環としてバッグ・アパレルビジネスにおいてアジア全域を戦略的地域と捉え、ブランド認知・浸透をより強化・徹底するためにこの度、孫会社化することを決定しました。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名称	薩媛（上海）貿易有限公司 (英文名称：Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited)	
(2) 所在地	上海市静安区新閘路 831 号 14 層 J 室	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 寺田 和正	
(4) 事業内容	カバン、皮革製品、日用雑貨、服装等の輸出入、卸売、小売事業	
(5) 資本金	20 百万中国元 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	
(6) 設立年月日	2011 年 9 月 2 日	
(7) 大株主及び持株比率	TUN-GROUP INTERNATIONAL (HK) CO., LIMITED 100%	
d 上場会社と当該会社 (8) との関係	資本関係	当社は 100%子会社である Samantha Thavasa China Limited を通じて、当該会社の議決権の 100%を取得します。
	人的関係	当社役員 2 名及び上席執行役員 1 名が当該会社の役員を務めております。
	取引関係	当社は当該会社と商品仕入の取引があります。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (平成26年レート利用)		(単位：百万円)		
		平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
純	資 産	189百万円	38百万円	△7百万円
総	資 産	435百万円	314百万円	371百万円
売	上 高	152百万円	159百万円	272百万円
営	業 利 益	△98百万円	△124百万円	△28百万円
経	常 利 益	△95百万円	△112百万円	△14百万円
当	期 純 利 益	△95百万円	△135百万円	△39百万円

3. 株式を取得する子会社の概要

(1) 名称	Samantha Thavasa China Limited
(2) 所在地	Unit 1709 Citicorp Centre 18 Whitfield Road Causeway Bay 香港
(3) 代表者の役職・氏名	代表 寺田 和正
(4) 事業内容	カバン、皮革製品、日用雑貨、服装等の輸出入、卸売、小売事業
(5) 資本金	2百万香港ドル
(6) 設立年月日	2010年11月10日

4. 取得先の概要

(1) 名 称	TUN-GROUP INTERNATIONAL (HK) CO. LIMITED	
(2) 所 在 地	香港灣仔港灣道23號鷹君中心23號2302-6室	
(3) 代表者の役職・氏名	首席董事 洪 惇學 (HONG Tun-Hsueh)	
(4) 事 業 内 容	女性服、アクセサリ、革製品等の代理販売	
(5) 資 本 金	1万香港ドル	
(6) 設 立 年 月 日	2013年7月22日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の出資持分	0.0%
(2) 取得持分	100.0% (取得価額：113.3百万円) @15.6円 7.26百万HKD
(3) 異動後の出資持分	100.0%

6. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成27年10月26日
(2) 取得日 平成27年11月30日

7. 今後の見通し

グループ化を通じて、上海社への経営指導強化を図ってまいります。なお、本件による今期の連結損益に与える影響は軽微であるものと考えております。

以上